

2023年4月24日

北海道知事
鈴木直道様

日本労働組合総連合会北海道連合会
会長 杉山 元
航空連合北海道
会長 本田 侑吾

2023年 北海道に対する航空課題に係る要請書

貴職におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日頃より航空関連産業や航空従事者に対するご理解とご協力に心より感謝申し上げます。

さて、航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空運送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指して、働く者の立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定し、政策実現に取り組んでいます。

航空関連産業は、国内、海外との人の移動や物流を支える重要な社会インフラとしての役割を果たすとともに、宿泊、旅行業などを通じて日本における重要政策である観光立国の実現に貢献しています。特に北海道においては、広大な面積に多くの魅力的な観光地を抱えるなか、これまでも国内はもとより海外からの多くの誘客に寄与してきました。一方で、新型コロナウイルスなどの感染症や地政学的リスク、自然災害などの影響を直接受けやすいことから、イベントリスクに強い産業基盤を構築し、環境変化に迅速かつ柔軟に対応していくことが極めて重要となっています。

航空関連産業を支えているのは専門性の高い人材ですが、コロナ禍で多くの離職が発生しており、この産業で働きたいと思う人の継続的な確保・育成・定着、すなわち人への投資は喫緊の課題となっています。また、安全を基盤としつつ、産業・空港レベルでの生産性向上の実現が重要であり、人材のみならず先進技術への投資も一層推進していく必要があります。

つきましては、将来にわたり北海道の社会・経済が活力に満ちたものとなるためには、航空関連産業全体のさらなる発展と成長が不可欠という観点から、本要請をふまえた政策立案と、スピード感を持った実行に取り組まれることを強く要請します。

記

1. 需要のさらなる回復と掘り起こしに向けた観光施策

2022年3月のまん延防止等重点措置の解除を最後に、人の流れや事業環境を大きく制限するような措置は取られておらず、社会の流れがウィズコロナに徐々にシフトしたことに伴って、航空・観光需要は回復に向かいつつある。2022年7月には新千歳空港の国際線が2年4カ月ぶりに再開し、閑散としていた国際線ターミナルにも活気が戻ってきた。しかしながら、国内線・国際線ともに2019年度の水準には達しておらず、特に国際線の旅客数は2019年度比で82%減（2022年11月実績）と、いまだ厳しい状況である。コロナ禍により失った需要を取り戻し、さらにはその先の新たな需要の掘り起こし

についても官民一体となった施策が重要という観点から、以下のとおり要請する。

(1) 観光需要の喚起に資する積極的かつ継続的な予算措置

直近の航空・観光需要の回復は、「全国旅行支援」の一環として道が実施した「HOKKAIDO LOVE! 割」や「どうみん割」等の各施策が大きく寄与していると認識しており、国から観光振興対策の多額の予算確保に尽力されたことも含め、これらの対応に深く感謝申し上げる。

今後についても、国際線のさらなる復便によりインバウンド旅客の増加が想定されることをふまえ、関連予算を十分に確保するとともに、各旅行支援策、特に「HOKKAIDO LOVE! 割」の予算について、観光に携わる事業者が滞りなく執行できるよう、引き続き措置すること。

(2) 新たな需要の掘り起こしに資する検討の実施

リモートワーク等の新たな就業スタイルの定着などにより、ビジネス需要は構造的に減少していると考えられることから、航空・空港利用者の増加に向けて、今後は新たな観光需要の掘り起こしが重要である。北海道は都道府県魅力度ランキングや観光地ランキングでも常に上位に位置しており、観光地としてのポテンシャルは世界に誇れる水準にある。道観光の拠点空港であり、また道外からの利用旅客に関しては往路と復路で使用する空港が異なる場合が少なくないという特徴を鑑み、道内の各空港を中心として周辺地域を巻き込んだ観光施策を実施・継続すること。たとえば、既に北海道エアポート社と各自治体で実施している「7Airports Fes」イベントのように、空港にフォーカスした官民連携の施策は有効であり、こうした取り組みの継続や、道外の観光客も呼び込めるようなプロモーション支援も実施すること。

また、道内の空港間を繋ぐ鉄道やバスなど、他の輸送モードを巻き込んだ施策は道経済全体にも好影響を与えうるものであり、こうした新たな取り組みについても検討すること。

2. 新千歳空港における各課題への対応

今後のウィズコロナ、アフターコロナ局面では一層の観光需要拡大が見込まれるが、特に北海道に関しては、「2030年札幌冬季オリンピック招致」という観点からも、道の玄関口となる新千歳空港及びその周辺の環境整備は不可欠である。

一方で、新千歳空港は設備レイアウトや経年化対応、空港の構造、イレギュラー時の体制等に課題があり、いまだすべてのお客様にとって快適な空港とは言い難く、従業員目線も含め、改善すべき点が多く残っている。また、就航航空会社と保安検査会社が共通して抱える課題として、現場の人員稼働のひっ迫が挙げられる。コロナ禍に多くの従事者が離職したことで、直近の航空需要の増加に十分に対応できておらず、現場レベルではサービス品質を保てる限界まで来ているという危機感がある。

道全体のさらなる発展に向けて、より魅力的な新千歳空港の実現は必要不可欠であるという観点から、以下のとおり要請する。

(1) 空港の安全性、定時性強化

航空従事者や保安検査員が不足していることから、旅客に対して十分なサービスの提供や、余裕をもった保安検査レーンを開けることができず、現場ではトラブルや

混雑が発生し、定時性への影響が生じている。加えて、近年の大雪もあり、ランプエリア内の人員稼働や車両の機動力が追い付いておらず、このままの状況が続けば、旅客運送上、最も重要な安全運航への影響も無いとは言い切れない。人材確保に向けて、事業者も積極的な採用活動や労働条件向上に取り組んでいるが、さらなる生産性向上が極めて重要であることから、設備の更新や作業の自動化・省人化を可能とする先進技術の導入に対する積極的な支援を実施すること。具体的には、現行の人員を割かなくとも安全性を担保できる最新の保安検査機器の導入や、ランプエリア内へ最新車両の導入が有効である。

また、2022年3月に航空法が改正され、国が航空保安全体について主導する体制となったこともふまえ、道としても国と連携し、保安検査環境の定期的なモニターを実施するなど、混雑緩和に資する支援を行うこと。

(2) 空港内旅客エリアのバリアフリー推進

新千歳空港内の案内表示の中には、日本語表記のみの箇所、または日本語に加え英語表記のみの箇所が多くあり、多岐にわたる国からお客様が訪れていることをふまれば、十分とはいえない環境となっている。また、旅客数に対してエレベーターの数が少ないこと、下りエスカレーターの設置がない箇所が複数あること、さらに到着ロビーが屋内で繋がっていないことなど、身体の不自由な方や高齢者にとっては空港内を回遊しづらい状況であり、バリアフリーの観点では大いに課題がある。

こうした状況を鑑み、ユニバーサルデザインの観点で空港内施設の点検を行うとともに、北海道エアポート社や各航空会社と課題解決に向けた協議を実施すること。

(3) 空港アクセスの利便性向上

- ① 2023年3月に北広島市でボールパークが開業したことに対し、全国的にも注目度が高まっており、今後、新千歳空港と札幌を結ぶ区間においては、年間を通じてこれまで以上の人流増加が期待される。一方で、冬季期間においては、悪天候により公共交通機関が麻痺し、空港が「陸の孤島」と化してしまう事態が毎年発生している。いかなる状況においても新千歳空港を利用するお客様の安心と安全が確保されるような安定した空港アクセスの実現は必要不可欠であり、より利便性の高い輸送サービスの実現に向け、公共交通機関等と連携を図り、可能な限りの対策を実施すること。
- ② 現在、新千歳空港に乗り入れているバスは、運行会社によっては全国的に利用できる交通系ICが使えないため、利便性が低い。特に、新千歳空港－札幌間は首都圏からの利用者が多く、交通系ICの利用が主流となっていることをふまえ、優先的な導入支援を行うこと。また、新千歳空港－千歳間は、空港の従業員が多く利用する路線区間であることから、同様に優先的な導入に取り組むこと。

(4) イレギュラー発生時の対応力強化

「2030年札幌冬季オリンピック招致」に向けて、北海道の玄関口である新千歳空港の輸送力が冬季期間においても低下しないことを世界へアピールする必要がある。現在、問題となっているのは、地上交通が麻痺した際の空港内の旅客滞留であり、この解消に向けて、JRや国道36号線の除雪力強化はもとより、以下の項目について

も関係各所に働きかけを行うこと。

- ① 大谷地までのバス、苫小牧からのフェリーなど、以前よりも滞留旅客の輸送手段は確実に充実している。さらに様々な地点への旅客輸送を実現するために、引き続き、JR 運行不能時における代替輸送手段の検討並びに実現に向けて取り組むこと。また、降雪イレギュラー時に既存の輸送方法がうまく機能していたかどうか、関係機関とともに事後に振り返りを実施し、より良い手段の確立に向けてチェック機能を発揮すること。
- ② 降雪によるイレギュラー発生時は出発便が欠航となり、新千歳空港から移動できないお客様も多く発生する。そのようなお客様を少しでも減らすためには、今後の降雪見込み、運航情報、空港からの JR 以外の交通機関の情報、道路交通状況などを広く周知することが有効である。お客様がより早く、より正確な情報を把握できるよう、空港までの主要な交通機関である JR 車両内やバス車内の電光掲示板、JR 千歳線の各駅で効果的な場所にサイネージ等を設置し、こうした情報を表示するよう関係各所と連携して取り組むこと。

(5) 空港で働く人材の確保に向けて

コロナ禍での航空需要の低下を受け、空港で働くことへの魅力の低下とそれに伴う離職の増加が顕著になり、あらゆる職場で人材確保に苦慮している。安全性、定時性、利便性の維持・向上、さらに来訪客に再び訪れたいと思ってもらえるような良質なサービスを持続可能なかたちで提供できるよう、航空各社のみならず、空港で働くすべての職種について、採用活動のサポートや、空港で働く魅力を高めるような取り組み、キャンペーンなどを行うこと。

以上